

資 料



特集 東日本大震災への対応

資料特-1 自衛隊の活動実績(全般)443
資料特-2 平成23年度第1次補正予算(防衛省計上分)の概要443

第I部 わが国を取り巻く安全保障環境

資料1 各国の核弾頭配備数とその主要な運搬手段444
資料2 主要な核弾頭搭載弾道・巡航ミサイルの性能諸元444
資料3 主要国・地域の兵力一覧(概数)445
資料4 主要国・地域の正規軍及び予備兵力(概数)445
資料5 わが国周辺の兵力推移の概要446

第II部 わが国の防衛政策の基本と新防衛大綱、新中期防など

資料6 国防の基本方針446
資料7 平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について446
資料8 中期防衛力整備計画(平成23年度~平成27年度)について452
資料9 内閣官房長官談話(平成22年12月17日)456
資料10 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画(平成23年度~平成27年度)」の決定について(防衛大臣談話)458
資料11 平成22年度の防衛力整備等について(平成21年12月17日閣議決定)460
資料12 武器輸出三原則等461
資料13 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成17年度~平成21年度)について」に関する内閣官房長官談話(抄)461
資料14 平成23年度主要装備品などの整備の内訳462
資料15 戦車、主要火器などの保有数・性能諸元463
資料16 主要航空機の保有数・性能諸元463
資料17 主要艦艇の就役数・性能諸元464
資料18 誘導弾の性能諸元465
資料19 防衛関係費(当初予算)の推移466
資料20 一般会計歳出(当初予算)の主要経費の推移467
資料21 防衛関係費(当初予算)の使途別構成の推移468
資料22 各国国防費の推移469

第III部 わが国の防衛に関する諸施策

第1章 自衛隊の運用

資料23 武力攻撃事態等への対処における基本理念469
資料24 対処基本方針で定める事項の一例470
資料25 自衛隊の主な行動471
資料26 自衛官または自衛隊の部隊に認められた武力行使および武器使用に関する規定473
資料27 防衛省国民保護計画のポイント474
資料28 国民保護に係る国と地方公共団体との共同訓練参加状況(平成22年度)475
資料29 弾道ミサイル防衛システムの整備等について(平成15年12月19日閣議決定)475
資料30 「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」に関する内閣官房長官談話(平成15年12月19日)476
資料31 自衛隊法第82条の3第3項に規定する弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領(平成21年7月14日閣議決定)476
資料32 「弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発」に関する内閣官房長官談話(平成17年12月24日)477
資料33 災害派遣の実績(過去5年間)478
資料34 退職自衛官の地方公共団体防災関連部局における在職状況(平成23年4月30日現在)479
資料35 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律の概要480

第2章 日米安全保障体制の強化

資料36 日米防衛協力のための指針(平成9年9月23日)480
資料37 わが国に対する武力攻撃がなされた場合の作戦構想484
資料38 周辺事態における協力の対象となる機能及び分野並びに協力項目例485
資料39 日米共同訓練の実績(平成22年度)486
資料40 日米共同研究・開発プロジェクト488
資料41 日米安全保障共同宣言-21世紀に向けての同盟-(仮訳)(平成8年4月17日)489
資料42 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(仮訳)(平成17年2月19日)490
資料43 日米同盟:未来のための変革と再編(仮訳)(平成17年10月29日)491

資料44 再編の実施のための日米ロードマップ(仮訳)(平成18年5月1日)496
資料45 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(仮訳)(平成19年5月1日)498
資料46 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(仮訳)(平成22年5月28日)500
資料47 平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について(平成22年5月28日閣議決定)501
資料48 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」(日米安保条約)の署名50周年に当たっての内閣総理大臣の談話(平成22年1月19日)501
資料49 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」の署名50周年に当たってのオバマ大統領によるステートメント(仮訳)501
資料50 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」(日米安全保障条約)署名50周年に当たっての日米安全保障協議委員会の共同発表(仮訳)(平成22年1月19日)502
資料51 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(仮訳)(平成23年6月21日)502
資料52 23事案の概要507
資料53 SACO最終報告(仮訳)(平成8年12月2日)508
資料54 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄から Guamへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(平成21年2月17日)510

第3章 国際社会における多層的な安全保障協力

資料55 多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)512
資料56 防衛省主催による多国間安全保障対話513
資料57 その他の国家間安全保障対話など515
資料58 二国間防衛協力・交流の主要実績(最近5年間)516
資料59 自衛隊が行った国際平和協力活動518
資料60 ハイチPKOにおける自衛隊部隊の活動状況520
資料61 補給支援特措法(平成22年1月15日失効)に基づく補給支援活動の結果に関する国会報告の概要521
資料62 旧テロ対策特措法に基づく対応措置の結果に関する国会報告の概要521
資料63 ハイチ人道復興支援特措法に基づく対応措置の結果に関する国会報告の概要521
資料64 大量破壊兵器などの軍備管理・軍縮・不拡散関連条約など(核兵器)522
資料65 大量破壊兵器などの軍備管理・軍縮・不拡散関連条約など(生物・化学兵器)523
資料66 国際機関への防衛省職員の派遣実績523
資料67 大量破壊兵器などの軍備管理・軍縮・不拡散関連条約など(運搬手段(ミサイル))523
資料68 特定の通常兵器の軍備管理関連条約など524

第4章 国民と防衛省・自衛隊

資料69 防衛省改革会議「報告書」の概要525
資料70 防衛省改革に関する大臣指示(「検討の柱」)(平成22年6月3日)526
資料71 防衛省職員の内訳527
資料72 自衛官の定員及び現員527
資料73 自衛官の任用制度の概要527
資料74 自衛官などの応募及び採用状況(平成22年度)528
資料75 自衛官の階級と定年年齢528
資料76 予備自衛官などの制度の概要529
資料77 自衛官の教育体系の概要530
資料78 留学生受入実績(平成22年度)531
資料79 主要演習実績(平成22年度)532
資料80 各自衛隊の米国派遣による射撃訓練などの実績(平成22年度)533
資料81 調達方法別の装備品などの調達額の推移533
資料82 市民生活の中での活動534
資料83 社会に貢献する活動534
資料84 防衛施設周辺地域の生活環境の整備などの施策の概要535
資料85 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」抜粋(内閣府大臣官房政府広報室:平成21年1月調査)536
資料86 防衛省における情報公開の実績(平成22年度)537

資料 特一 1 自衛隊の活動実績（全般）

活動実績		23. 6. 30現在	
活動内容	実績	備考	
人命救助等	人命救助	19,286名	全体の約7割
	御遺体収容	9,500体	全体の約6割
	御遺体搬送	1,004体	
物資等輸送	物資等輸送	11,929 t	
	医療チーム等輸送	19,924名	
	患者輸送	175名	
生活支援	給水支援	32,985 t	最大約200カ所
	給食支援	4,709,019食	最大約100カ所
	燃料支援	1,396KL	
	入浴支援	966,436名	最大35カ所
	医療支援	23,370名	
	道路啓開	322km	

資料 特一 2 平成23年度第1次補正予算（防衛省計上分）の概要

防衛省計上額 ……………約1886億円
(約541億円)

※ () 内は後年度負担額で、上段の額の外数

①被災地域の復旧等活動経費 ……………約966億円

燃料費、糧食費など、東日本大震災に対する自衛隊の災害派遣活動を継続する上で必要な経費

②被災地域での活動に資する装備品等の維持整備 ……………約496億円
(約74億円)

被災地の復旧、被災者の生活支援、原子力災害への対応、輸送など各種の機能について、今般の自衛隊の災害派遣活動をより効果的に実施する上で必要な装備品・器材等を維持・整備するための経費

③被災した自衛隊施設の復旧 ……………約71億円
(約62億円)

陸上自衛隊多賀城駐屯地、海上自衛隊八戸基地、航空自衛隊松島基地、公務員宿舎等、東日本大震災により被災した自衛隊施設を復旧するための経費

④被災した装備品等の復旧 ……………約354億円
(約405億円)

東日本大震災による津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費及び被害の状況を調査するための経費

※ 上記の経費のほか、子ども手当の支給額の見直しに伴い△約24億円、基礎年金への国庫負担金の額の見直しに伴い△154億円の減額修正がある。